

令和3年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「CBRNEテロリズム等の健康危機事態における対応能力の向上及び人材強化に関わる研究」

（総合）研究報告書

「生物テロ対策とリスクコミュニケーションに関する研究」

研究分担者 齋藤智也

（国立感染症研究所感染症危機管理研究センター長）

研究協力者 北山明子

（国立感染症研究所感染症危機管理研究センター第5室長）

研究要旨

CBRNE テロ災害の中でも、生物テロ災害に関する検討を行った。生物テロ対策は、2001年の米国炭疽菌郵送テロ事件以来、目立った事例は認められないものの、発生時の社会的インパクトは非常に大きく、マスギャザリングイベントを控えて備えるべき脅威の一つである。生物テロ等公衆衛生危機への保健省関係者のグローバルネットワークである世界健康安全保障行動グループの活動が改組され、バイオロジカルワーキンググループが新たに発足し、生物テロ事象等感染症に関してより専門的な知見から意見交換する枠組みが形成された。COVID-19の発生により、同枠組みでもCOVID-19に関する議題で議論されてきたが、2021年度より生物テロに関する議論が再開され、これらの国際的議論の情勢を国内にフィードバックした。COVID-19の生物テロ対策への教訓を検討し、COVID-19は、さまざまな感染症の基本対策とサージキャパシティの構築に寄与し、また基本的な感染管理が関係諸機関に浸透した点が生物テロ対策に寄与した一方で、新規感染症の報告体制や法執行機関との連携、自然発生とテロによる発生のリスク認知のギャップ、リスクコミュニケーション、拡充された体制の維持に課題があることを指摘した。

A. 研究目的

東日本大震災以降、危機における国の役割の強化が課題である。今後多くのマスギャザリングイベントを控え、CBRNEを用いた災害、テロのようなリスクの増大もあり、厚生労働省の健康危機管理・テロリズム対策の医療・公衆衛生の強化は喫緊の課題である。特に生物テロ対策は、2001年の米国炭疽菌郵送テロ事件以来、目立った事例は認められないものの、発生時の社会的インパクトは非常に大きく、マスギャザリングイベントを控えて備えるべき脅威の一つである。

世界健康安全保障行動グループ（GHSAG）は、G7とメキシコ、WHO、ECの保健大臣級による生物・化学・核・放射線テロ及び感染症パンデミック等公衆衛生危機対応への連携を目的としたグローバルネットワークである世界健康安全保障イニシアチブ（GHSI）のもとに組織された実務者レベルの会合である。従来この中の、リスク管理・コミュニケーションワーキンググループがリスク管理全般のテーマの一つとして、生物テロ・感染症事例（新型インフルエンザを除く）を扱ってきたが、令和元年12月にバイオロジカルワーキンググループ（GHSAG BioWG）に改組され、主に呼吸器感染以外の感染症・生物

テロ問題を扱うグループになった。このような国外の専門家ネットワークを通じた科学的・政策的知見を集約し、各国政策・実事例の分析、結果を国内製作にフィードバックすることは極めて重要である。本研究では、主に生物テロ対策について、GHSAG BioWGで得られた当該問題への政策課題等について、情報還元と、本邦における改善点を提案することを目的とする。また、明らかにされた課題・改善点に継続的に対応していくために、本邦の健康危機管理対応に資する人材強化事項を検討する。

B. 研究方法

- ① GHSAG を通じて、参加国における CBRNE テロ災害・マスギャザリングに関する科学的・政策的知見の状況を把握した。グループの活動には、定期的な電話会合及び年2回程度の対面会合への参加を通じて行い、情報の収集と分析、政策・人材育成強化に向けた課題と改善点のフィードバックを実施した。
- ② 公衆衛生を担当する組織及び行政執行機関が発出した通知・通達、活動マニュアル、HP等における COVID-19 に関する対応を振り返り、バイオテロ対策に繋がる教訓を抽出し、課題を検討した。

(倫理面への配慮)

政策課題を扱う研究であり該当しない。

C. 研究結果

- ① GHSAG BioWG 会合は、3年間で関係会合が計9回行われた。うち当初の2回は新グループ発足に関する会合、5回は COVID-19 に関する会合、最近の2回が生物テロ対策に関する会合であり、生物テロに関する議論の進捗に乏しかったが、再度シナリオに基づく演習と

SOP の開発に向けて、国際連携をおこなっていくことが確認された。

- ② COVID-19 対策は、社会全体の感染症に対するレジリエンスを大幅に強化する結果となったと考えられる。さまざまな感染症の基本対策とサージキャパシティの構築に寄与し、また基本的な感染管理が関係諸機関に浸透した点が生物テロ対策に寄与すると考えられた。一方で、新規感染症の報告体制や法執行機関との連携、自然発生とテロによる発生のリスク認知のギャップ、リスクコミュニケーション、拡充された体制の維持に課題があると考えられた。

D. 考察

GHSAG の活動は、BioWG の関係者の多くが新型コロナ対応に動員され、生物テロ対策に関する議論を継続することは困難であったが、ようやく本来の活動である生物テロに関する対応の検討を戻していく方向性が再確認され、令和4年度より本格的に活動再開するための準備が行われた。

COVID-19 への対応は、自然発生の感染症への対応であったことから、バイオテロで必要となるであろう、高病原体に曝露された患者の搬送・検査・治療、そのための警察や消防の連絡・連携体制、事案現場の交通封鎖及び現場保存、サンプリング、適切な除染の実施、テロ実行者に繋がるプロファイリング、国民に対する情報発信の要領などは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のための「実地訓練」では十分ではないことを理解しておかなければならない。

COVID-19 対応からの生物テロへの教訓をフィードバックしつつ、より生物テロを中心としたグローバルな感染症問題について、専門的な議論を行う機会を探っていく必要がある。

E. 結論

COVID-19 の発生により、同枠組みでも COVID-19 に関する議題で議論されてきたが、2021 年度より生物テロに関する議論が再開された。COVID-19 の生物テロ対策への教訓を検討し、COVID-19 は、さまざまな感染症の基本対策とサージキャパシティの構築に寄与し、また基本的な感染管理が関係諸機関に浸透した点が生物テロ対策に寄与した一方で、新規感染症の報告体制や法執行機関との連携、自然発生とテロによる発生のリスク認知のギャップ、リスクコミュニケーション、拡充された体制の維持に課題があることを指摘した。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 齋藤智也. 東京 2020 の生物テロ対策を考える. 公衆衛生. 2020; 84(5). pp. 318-322.
- 2) Eto K, Fujita M, Nishiyama Y, Saito T, Molina D, Morikawa S, Saijo M, Shinmura Y, Kanatani Y. Profiling of the antibody response to attenuated LC16m8 smallpox vaccine using protein array analysis. Vaccine. 37(44). 6588-6593. 2019.

2. 学会発表

- 1) 齋藤智也. 生物テロ準備・対応における公衆衛生とセキュリティ機関の連携強化. 第 25 回日本災害医学会総会・学術集会. 神戸. 2020 年 2 月.
- 2) Saito T. Biosecurity Policy Landscape in Japan. UAE 4th Biosecurity Conference 2019. Dubai. 2019 年 10 月.
- 3) 齋藤智也. 特別講演：マスギャザリングとバイオテロ対策. 第 88 回日本法医学会学

術関東地方集会. 東京. 2019 年 10 月.

- 4) Tomoya Saito. Strengthening public health-security interface for bioterrorism preparedness and response in Japan. The 13th CBRNe Protection Symposium. Malmö, Sweden. 2019 年 9 月.

G. 知的財産権の取得状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし